

(2) 函館復興土地区画整理（組合施行）

昭和9年3月の大火は、全市の3分の2に当たる24,186戸の家屋が焼失し、死者2,054人にも上る、空前絶後ともいべき大惨事であった。しかし、焼失区域の谷地頭町ほか39町にわたる約424haについて、直ちに復興計画がたてられ、都市計画土地区画整理として同年4月に決定された。当時の法律の規定では、市施行の事業とするためには、1年間の猶予期間を必要とし、緊急の復興事業には不向きなため、施行地区を10地区に分け、各々組合施行により復興土地区画整理事業が行われた。その復興計画の要点は、「燃えない都市」の建設を目標とし、既定の道路網を改訂し、防災および交通の見地より幅員36m～55mの緑樹帯、幅員25m～27mの幹線道路および幅員8m～18mの補助幹線または区画道路を配置し、さらに避難広場を兼ねた児童公園を新たに開設した。これら諸般の都市施設は、市民の熱烈な復興意欲と全国有数の専門家によって整備改善が進められ、事業に着手してから5か年目の昭和14年3月に換地処分を行ってこの大事業が完了し、都市形態も一新された。

〈事業の概要：函館復興（火災復興）〉

総括

施行者	組合	都市計画決定	昭和9年4月26日	地区内人口	36,200人
施行面積	4,236,228㎡	事業計画決定	昭和9年10月9日	権利者数	所1733人・借一人
施行期間	S9～S13年度	換地処分の公告	昭和14年3月19日	筆数	3413筆

土地の種目別施行前後対照表

区分	施行前		施行後		備考
	地積㎡	割合%	地積㎡	割合%	
公共用地	道路	-	1,497,910	35.36	
	公園・緑地	-	10,200	0.24	
	水路・河川	-	22,482	0.53	
	公共用地計	750,056	17.70	1,530,592	36.13
宅地	宅地	-	-	-	
	農地	-	-	-	
	その他	-	-	-	
	国有地	-	-	-	
	市有地	-	-	-	
	宅地計	3,486,172	82.30	2,075,636	63.87
保留地	-	-	-	-	
測量増減	-	-	-	-	
合計	4,236,228	100.00	4,236,228	100.00	

減歩率計算表

整理前宅地地積㎡	同更正地積㎡	整理後宅地地積㎡	減歩率	
			公共減歩%	合算減歩%
3,486,172	3,486,172	2,075,636	40.46	40.46

公共施設調査

道	幅員m	延長m	面積㎡
都市計画	15～55	40,920	1,016,270
区画	8～	49,750	475,700
特殊	-	-	-
道路計	-	90,670	1,491,970
公園	2箇所	-	10,200
緑地	-	-	-
計	-	-	10,200
水路	新川	1,103	22,489
水路	-	-	-
水路計	-	1,103	22,489

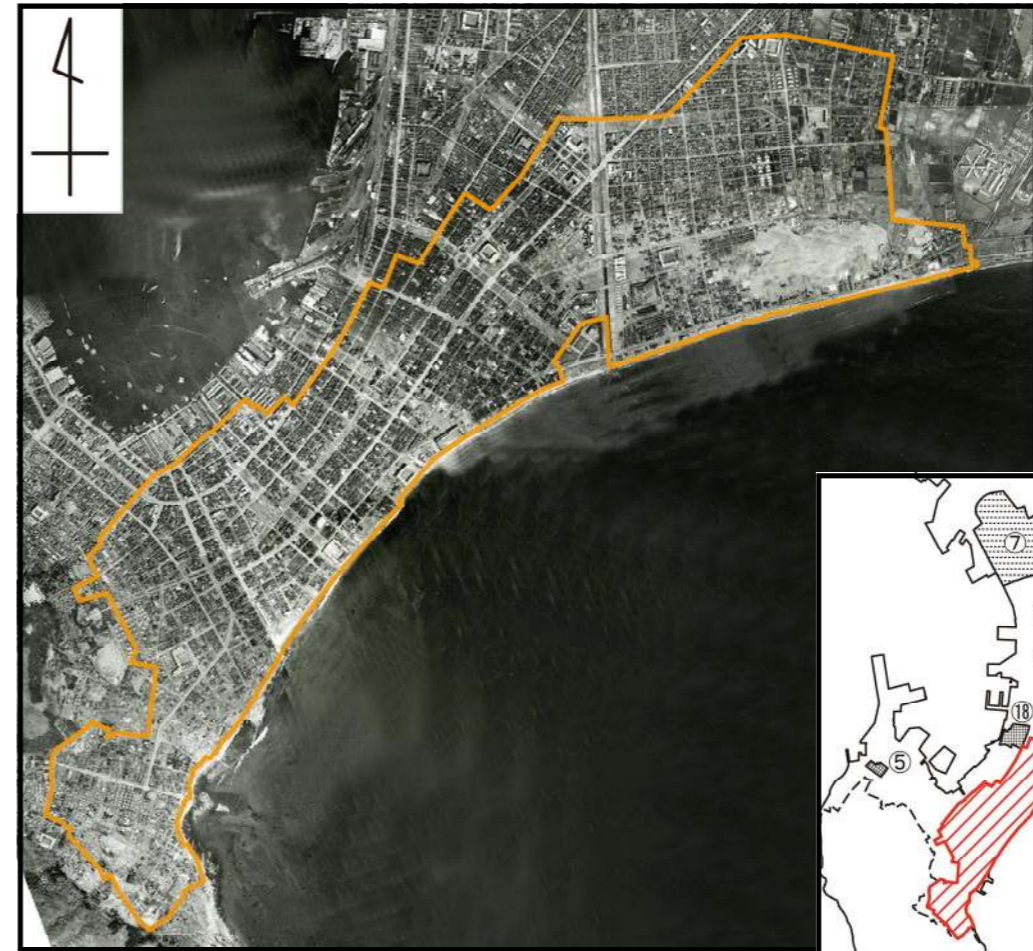
事業費・支出

区分	数量	金額(千円)
都市計画	-	-
区画	-	-
特殊	-	-
公園	-	-
水路	-	-
計	-	-
移転・移設	-	1,249
法2-2	-	-
調査設計	-	163
事務費	-	447
その他	-	103
合計	-	1,962

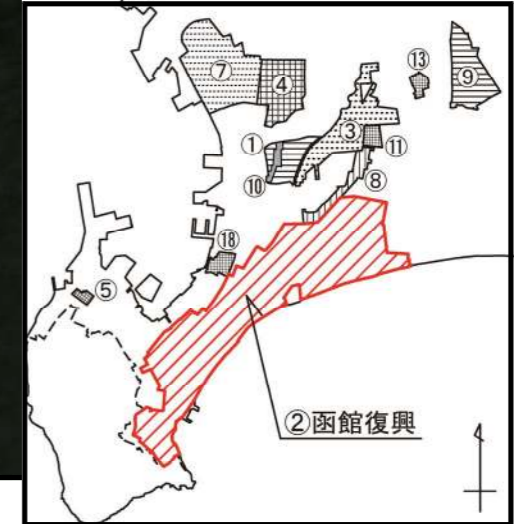
事業費・収入（単位：千円）

国庫補助金				公管金	
				公園	河川
981				-	-
道費	市費	保留地処分金	その他	合計	
-	981	-	-	1,962	

復興事業費全体：3,986,003円



函館復興地区
～施行後～
(昭和23年撮影)



函館復興地区
～施行後～
(昭和35年撮影)

昭和9年3月21日 函館大火 焼失面積 416.3ha, 焼失戸数 24,186戸
死者 2,054人, 行方不明者 662人



新川町方面の焼跡
(焼失を免れた建物は
旧新川小学校)



応急住宅の建設

(市立函館図書館蔵)

高砂町(現、若松町)より東側の
新川町, 千歳町, 堀川町, 高盛町方面の
焼跡



(市立函館図書館蔵)

応急住宅の建設
(右後の建物は焼失を免れた
旧旭中学校)



(市立函館図書館蔵)



大森町方面の焼跡
(中央部には焼けただれた郵便ポスト)

(市立函館図書館蔵)



復興の第一歩

(函館大火復興誌より転写)